

令和8年度当初予算 総務部主要施策の概要

(令和7年度第1次2月補正予算含む)

◎予算編成のポイント

- ・令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興と石川県成長戦略に掲げる幸福度日本一の石川県の実現に向けた施策を推進するため、持続可能な行財政運営に取り組む。
- ・デジタル技術の活用を通じた、県民生活の利便性向上を図る。
- ・地震・豪雨災害の風化防止と後世への伝承に取り組む。
- ・建学の精神を尊重し、私立学校の振興を図る。
- ・県政を担う人財の確保と多様な働き方を推進する。

◎重点主要施策の概要

- 県民の暮らしの支援として、県内金融機関と連携して、デジタル地域通貨を給付し、元消費の拡大と地域のキャッシュレス化に取り組む。
- 復旧・復興の現状や進捗を伝える動画の配信や、デジタルアーカイブにおけるコンテンツの充実を実施し、地震・豪雨災害の風化防止や後世への伝承に取り組む。
- 私立学校の被災児童生徒等への支援のほか、私立学校の学校経営の健全化や保護者の経済的負担の軽減を図るため、経常費の助成や授業料無償化などの支援策を講ずる。
- 職員のキャリア形成やエンゲージメント向上に向けた研修等を通じて、県政を担う人財の育成を図るとともに、カスタマーハラスメントへの対策を実施することで、職員が主体的に成長し、安心して力を発揮できる環境を整備する。

**令和8年度当初予算 総務部主要施策の概要
(令和7年度第1次2月補正予算含む)**

◎ 主要事業

事業名	金額	説明
1 喫緊の課題である物価高への緊急対応 ○ 県民の暮らしの支援 新 県内金融機関と連携した地域のキャッシュレス化と地元消費の拡大	7億 900万円	※復興基金市町事業は能登半島地震復旧・復興推進部計上 5金融機関と連携し、県内で利用できるデジタル地域通貨を給付(7千円相当)
2 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応 (1) 学びの環境の再建 ・私立学校の被災児童生徒等の学びの確保【復興基金(県)含む】	3,307万円	家屋に被害を受けた世帯に対する授業料や入学手数料等の減免など
(2) 風化防止と後世への伝承 ・風化防止に向けた戦略的な情報発信 ・デジタルアーカイブの運用	3,500万円 1億 2,100万円	復旧・復興の現状や進捗を伝える動画の制作・配信など 被害や復旧・復興に関する写真・映像等の収集・編集・公開
(3) 公共施設等の復旧 ・私立学校	5億 6,050万円	私立学校施設の復旧
(4) 暮らしとコミュニティの再建 ・被災地域の防犯灯の管理支援【復興基金(市町)】 ・被災者データベースの運用【復興基金(県)】	1,400万円 9,900万円	住民が2割以上減少した自治会等が所有・管理する防犯灯の電気料金支援
3 成長戦略の実現に向けた諸施策 (1) 石川の未来を切り拓く人づくり ○ 建学の精神を尊重した私学の振興 ・私立学校の経常費助成	35億 5,641万円	補助単価(生徒1人当たり) 高等学校 404,833 円 中学校 347,248 円 小学校 348,548 円 専修学校 28,000 円
○ 教育無償化に向けた対応 ・私立高校授業料の無償化 ・私立高校の授業料以外の教育費負担軽減	37億 1,038万円 1億 4,996万円	所得制限なく一律に支援(新上限39.6万円→45.7万円) 学用品等に係る費用の支援 (新対象世帯を中所得層へ拡大)
○ 高等教育機関の多様な「学び」の推進 ・県立大学体育館の建て替え	17億 2,600万円	建築工事

**令和8年度当初予算 総務部主要施策の概要
(令和7年度第1次2月補正予算含む)**

◎ 主要事業

事業名	金額	説明
(2) デジタル活用の推進		
○ デジタル活用の基盤整備		
・ 石川県広域データ連携基盤の運用	7,100万円	
・ 市町の基幹業務システム標準化・ガバメントクラウド移行への支援	1,760万円	移行後の運用も含めた専門家による助言・相談
○ 社会全体のDX推進		
新 県内金融機関と連携した地域のキャッシュレス化と地元消費の拡大(2月1次補正)(再掲)		
(3) 効率的・効果的な行財政運営の推進		
○ 県民の視点に立った行政サービスの提供		
・ 石川県広域データ連携基盤の運用(再掲)	7,100万円	
○ 県政を担う人財の確保・育成と多様な働き方の推進		
・ 職員の多様なキャリア形成支援とエンゲージメントの向上	—	職位に応じたキャリア研修の実施、働きやすい職場づくりのための職員意識調査の実施など
・ カスタマーハラスメント対策	550万円	新 通話録音機器の設置